

合併問題は住民の意志反映が不十分ではないか

中橋 友子 議員

問

町村合併について、これまでも全町民に対する意向調査を一度もすることなく、また更別の離脱の総括もないまま、先月から忠類との協議が進められている。役場間は40キロも離れており、新たな投資も考えられる。

①合併により新たに必要となる投資的経費も含めた財政シミュレーションを提示すべき。

②住民説明会と意志反映の手立てを。

③多くの町村が実施している住民投票を実施すべき。

町長

①2町村で総合計画に位置付けしている事業、今後位置付けが予定される事業をベースに、合併によって必要となる電算システムの統合・ネットワーク整備などのハード事業、看板・印刷物の更新などのソフト事業を加えて投資的経費としており、作成時において見込める最大限の経

地方交付税の堅持を強く国に求めるべき

問

「三位一体の改革」の名のもと、全体で約4割、幕別だけでも16億8千万円の地方交付税の削減案が出された。このよう

なことが実施されたなら自治体の予算編成そのものができなくなる。地方自治法には、全国どこに住んでも必要なサービスが保障できるよう、国に交付税の保障を義務付けている。次の点を国に求めていくべき。

①交付税額の確保。
②交付税制度の堅持。
③すべての市町村を基礎自治体と位置付けさせる。

説明会になることから、できる限り多くの方に出ていただくように努力したい。

町長

①2国が地方への支出を減らし、地方の負担が増えていくことに納得がいかないし、これが本当の三位一体の改革になるのだろうかと思う。

地方交付税だけは確保しなければ地方財政はやっていけないというのが願いであり、強い要求でもある。

③人口規模に係わらず全ての市町村を基礎自治体と位置付けるよう、北海道町村会、全国町村会の一員として行動を共にし、実現に向けて力を合わせていきたい。

防災計画の強化が必要



地震に備えて避難場所だけでも知っておきたい

耐震診断の対象

ではないが、昭和56年6月以前の建物13力所については、簡易診断ではあるが年次計画により実施していかねければならぬと考えている。

②発電機17台、暖房器具22台、毛布1,900枚、アルファーム6,000食などを備蓄している。

00食などを備蓄している。

備蓄については絶対大丈夫とは言えないことから、他町村の事例も見ながら検討していきたい。

③避難場所の拡大については、公共施設等が新たに設置され場合などに検討し、内容を充実していきたい。

④幕別町防災モデル地区助成金交付要綱のあり方について、協働のまちづくり検討委員会の中で協議をしていただいているが、これらの意見を参考に、より充実した危機管理体制の確立を目指していきたい。

問

新潟中越地震の教訓を生かし、幕別の防災計画を見直すべき。

①避難所の耐震調査の実施。

②全避難所分の発電機、暖房機等の整備。

③避難所の一人当たりのスペースの確保。

④住民への危機管理の指導。

町長

①30力所の避難場所の内、耐震診断の対象となる施設は、札内中学校1力所であり、既に耐震診断を実施している。

季節労働者の冬期雇用対策を求める

問

冬期援護制度が改定され、来年より給付額が大幅削減され、65歳以上の人は対象外となる。除雪作業従事等の対策を。

①冬期間の歩道・交差点の除雪や春先の街路の清掃作業を実施しているところから、今後とも、町村会を通じ、国・道に対し働きかけをしていきたい。

町長

また、冬期技能講習受講給付金を含め、冬期援護制度は季節労働者の冬期間の生活を守り、地域経済にとっても重要な制度であることから、今後とも、町村会を通じ、国・道に対し働きかけをしていきたい。